

第77回 2021年1月満期 株価指数参照円建信託社債 (固定クーポン型・早期償還条項付) (責任財産限定特約付) 参照指数:日経平均株価

■期 間 約1年10ヶ月

■利 率 年1.15%

■募集期間 2019年2月21日(木)~2019年2月28日(木)

本信託社債の特徴

満期償還 償還金額は日経平均株価の水準に基づいて決定されます。日経平均株価の水準が下落し一定の条件に該当した場合、償還金額が投資元本を下回るおそれがあります。

早期償還 日経平均株価の水準が上昇し一定の条件に該当した場合、早期償還期日に額面金額で早期償還されます。

信用リスク 本信託社債は、信託契約に基づき信託の受託者(発行会社)により発行される債券です。本信託社債の払込金は裏付証券である日本国債の購入に充てられ、その日本国債の元利金を本信託社債の元利金に組み替える取引が発行会社と野村證券との間で行われます。そのため、日本国債の支払不履行等が発生した場合、または野村證券の破綻や支払不履行等が発生した場合、期限前に強制的に償還され、償還金額が投資元本を大きく下回るおそれがあります。

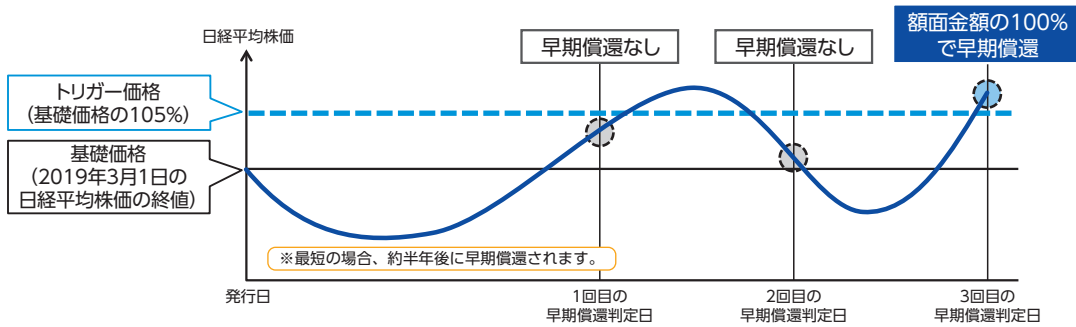
募集要項

発行会社	三菱UFJ信託銀行株式会社		
発行日	2019年3月1日	払込期日	2019年3月1日
利払期日	初回: 2019年5月10日(Short First Coupon) 以降 毎年2月、5月、8月、11月の各10日と、予定償還期日(Short Last Coupon)		
早期償還期日	2019年8月の利払期日以降、予定償還期日を除く各利払期日		
予定償還期日	2021年1月5日	裏付証券	日本国債
募集/発行価格	本信託社債の金額100円につき金100円	申込単位	100万円以上100万円単位
基礎価格	2019年3月1日における日経平均株価の終値		
トリガー価格	基礎価格×105%(小数点第2位未満は切り捨て)		
ノックイン価格	基礎価格×65%(小数点第2位未満は切り捨て)		
参照期間	基礎価格が決定される日の翌日から償還金額決定日まで		
償還金額決定日	予定償還期日の10予定取引所営業日前の日		
格付	本信託社債には、個別の格付は付与されません。 野村證券(スワップ相手方) A+(R&I)、AA-(JCR)、A(S&P)、A3(Moody's)、A-(Fitch) (2019年2月1日現在)		

償還について

早期償還について

早期償還判定日(関連する早期償還期日の10予定取引所営業日前の日)における日経平均株価の終値がトリガー価格以上である場合、その直後の早期償還期日に、額面金額の100%で早期償還されます。

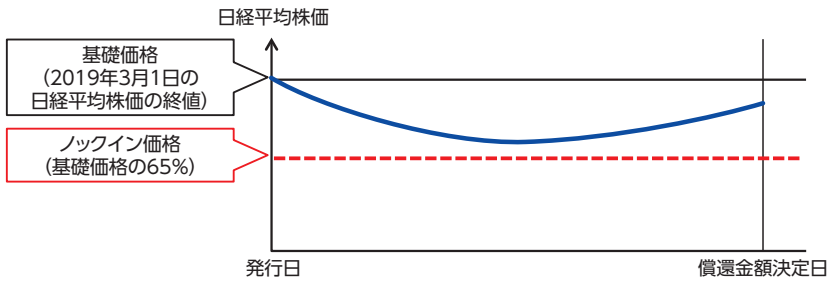


*参照期間中の日経平均株価の終値がノックイン価格以下になった場合でも、上記早期償還の条件を満たせば額面金額の100%で早期償還されます。

満期償還について

参照期間中の日経平均株価の終値と償還金額決定日における日経平均株価の終値に従って、下記の通り償還されます。

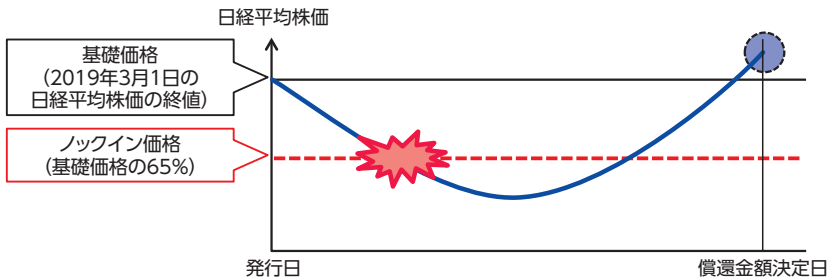
額面金額の100%で償還されるケース①



参照期間中の日経平均株価の終値が一度もノックイン価格以下にならなかった場合

額面金額の100%で償還

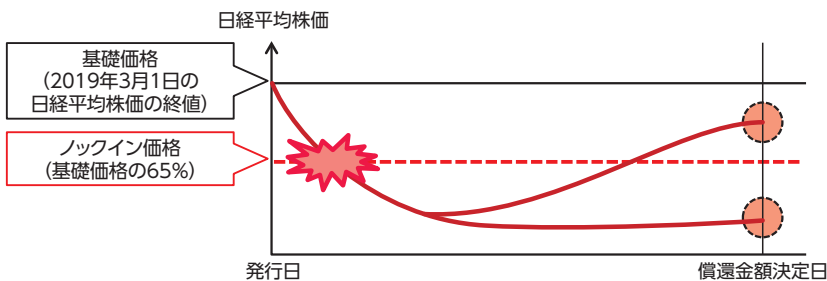
額面金額の100%で償還されるケース②



参照期間中の日経平均株価の終値が一度もノックイン価格以下になり、かつ償還金額決定日における日経平均株価の終値が基礎価格以上となった場合

額面金額の100%で償還

額面金額未分で償還されるケース

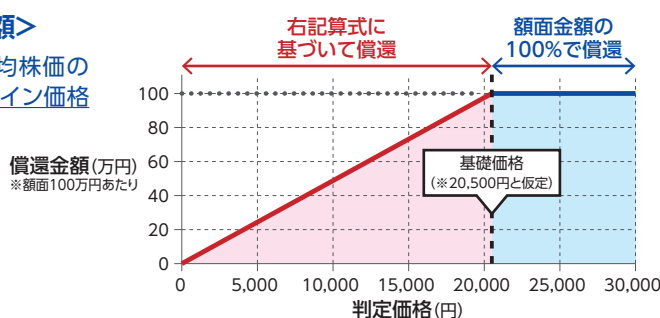


参照期間中の日経平均株価の終値が一度もノックイン価格以下になり、かつ償還金額決定日における日経平均株価の終値が基礎価格未満となった場合

額面金額未分で償還
(下図の算式に基づいて償還金額が決定されます。)

<判定価格と償還金額>

●参照期間中の日経平均株価の終値が一度もノックイン価格以下になった場合



判定価格が基礎価格を下回った場合、額面100万円につき

$$100\text{万円} \times \frac{\text{判定価格}}{\text{基礎価格}}$$

で償還されます(1円未満を四捨五入)。
*額面金額を上回ることはありません。

◎判定価格：償還金額決定日における日経平均株価の終値

最悪シナリオを想定した想定損失額

本信託社債は、日経平均株価の水準およびボラティリティの変動、円の金利水準の変動、ならびに裏付証券の発行者または野村証券の信用状況の変化等の影響を受け、損失が生じることがあります。以下の試算は、対象となる金融指標等の水準等に関するヒストリカルデータに基づく最悪シナリオを想定した想定損失額（試算額）です。

※利率を、年1.40%と仮定して試算しておりますが、実際の取引条件とは異なることがあります。

ヒストリカルデータ

金融指標等	最大値	最小値	変化率／変化幅	
日経平均株価の水準	24,270.62 [2018年10月]	7,054.98 [2009年3月]	変化率	-70.93%
日経平均株価のボラティリティ	69.62% [2009年1月]	8.99% [2017年10月]	変化幅	+60.63%
円金利(2年)	1.42% [2008年6月]	-0.18% [2016年7月]	変化幅	+1.60%

※説明に用いるヒストリカルデータの数値等は、2003年1月から2019年1月29日時点までのデータに基づいています。

※日経平均株価の水準の変化率は、最大値から最小値への変化率です。

※ボラティリティの変化幅は、90日ヒストリカルボラティリティの最小値から最大値への変化幅を使用します（ボラティリティとは、価格の変動性を表す値のことをいいます。価格の変動が激しいと数値は大きくなり、緩やかだと数値は小さくなります。）。

※円金利の変化幅は、最小値から最大値への変化幅です。

償還時の想定損失額

下記は、上記ヒストリカルデータに基づき、日経平均株価の水準が70.93%下落した、という最悪シナリオを前提とした場合に、償還時にどの程度の損失が生じる可能性があるかを示したものです。

額面金額100%あたりの想定損失額	金融指標等	指標の変化方向	変化率
-70.93%	日経平均株価の水準	下落	-70.93%

金融指標等が最悪シナリオを超える水準となるなど、想定した前提と異なる状況になった場合、更に損失額が拡大する可能性があります。

中途売却時の想定損失額

本信託社債の中途売却額は、日経平均株価の水準の下落、日経平均株価のボラティリティの上昇、円金利の上昇により減少すると考えられます。下記は、上記ヒストリカルデータに基づき、各金融指標等が、下の表に示す最悪シナリオになることを前提とした場合に、中途売却によりどの程度の損失が生じる可能性があるかを示したものです。

額面金額100%あたりの想定損失額	金融指標等	指標の変化方向	変化率／変化幅	
-71.62%	日経平均株価の水準	下落	変化率	-70.93%
	日経平均株価のボラティリティ	上昇	変化幅	+60.63%
	円金利	上昇	変化幅	+1.60%

※ボラティリティは、各期間のボラティリティが一律に同じ幅だけ上昇したと仮定しています。

※円金利は、各期間の金利水準が一律に同じ幅だけ上昇したと仮定しています。

※裏付証券の発行者および野村証券の信用状況は考慮していません。

金融指標等が最悪シナリオを超える水準となるなど、想定した前提と異なる状況になった場合、更に損失額が拡大する可能性があります。

中途売却額は、売却時の本信託社債の流動性および残存期間、裏付証券の発行者または野村証券の信用状況等も影響し、事前に算定できないため、発行直後における金融指標等の水準等に関する最悪シナリオを想定した理論値を試算しており、売値とは異なります。

実際に中途売却する際には、試算した想定損失額を上回る損失が生じる可能性があります。

日経平均株価の推移



期間：2003年1月～2019年1月29日
出所：Bloomberg L.P.

主なリスク要因およびご投資にあたっての留意点

本信託社債の購入をご検討される場合は、以下の主なリスク要因および留意点をご確認ください。リスク要因および留意点の詳細は目論見書等に記載されていますのでご確認ください。

主なリスク要因

- 元本リスク** 本信託社債は、日経平均株価の水準が下落し一定の条件に該当した場合、投資した元本を下回る金額で償還されるおそれがあります。なお、日経平均株価の水準が上昇しても、額面金額を上回る金額で償還されることはありません。
- 早期償還による再投資リスク** 本信託社債は、早期償還条項に基づき、早期償還期日に額面金額で償還される可能性があります。この場合、投資家は、早期償還期日後の利息を受領することができません。また、早期償還された資金を再投資する場合、本信託社債の利回りと同等の利回りを得られない可能性があります。
- 中途売却に関するリスク** 本信託社債の流通市場は現在形成されておらず、本信託社債を売却できない可能性があります。仮に売却できたとしても、その取引価格は、日経平均株価の水準、ボラティリティおよび各構成銘柄の予想配当金の変動、円の金利水準の変動、日本国および野村証券の信用状況の変化等の影響を受け、損失が生じるおそれがあります。
- 信用リスク** 日本国債について元利金支払い債務の不履行もしくは繰上償還等があった場合、または野村証券について破綻もしくは支払不履行等の事由が発生した場合、強制的期限前償還金額(市場の時価で売却する等の方法により日本国債を換価し、諸経費等を差し引いた金額)および/または日本国債で期限前に償還され、投資した元本を大きく下回るおそれがあります。
- 責任財産限定特約** 発行会社の、本信託社債に係る元利金等の支払い原資は、当該信託の信託財産に限定されています。従って、予定されていない信託諸費用等が一定の金額を超えて発生する場合には、本信託社債の元利金等の支払いに不足が生じる可能性があります。
- 発行会社の支払い不履行** 発行会社の支払い不履行が生じた場合、強制的期限前償還金額および/または日本国債で期限前に償還され、投資した元本を下回るおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- ◆「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- ◆本信託社債は、デリバティブ取引を内包した仕組債と呼ばれる商品です。本信託社債に関連する店頭デリバティブ取引(弊社と相対で取引を行うデリバティブ取引)は弊社では原則、個人のお客様に対してお取り扱いしておりません。
- ◆ご購入時には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ◆将来において、日本の税務当局が日本の税法について異なる解釈をし、その結果、本信託社債の課税上の取扱が当初想定されたものと著しく異なる可能性があります。
- ◆本資料に記載されている利払期日、予定償還期日、基礎価格が決定される日、早期償還判定日、償還金額決定日については、日付が調整される可能性があります。
- ◆この表示は対象となる債券についての情報をお知らせするものです。本信託社債および発行会社に関する詳細な情報は目論見書に記載されています。本信託社債の購入をご検討される場合には弊社から目論見書をお渡し致しますので、必ずご覧ください。

※販売額に限りがございますので、売り切れの際はご容赦ください。

目論見書のご請求は、野村証券本・支店まで。

野村証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村証券